

評価対象年度	平成28年度	政策評価シート(震災復興用)	政策	5
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名		5	公共土木施設の早期復旧
			政策担当部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 農林水産部, 土木部, 企業局
			評価担当部局	土木部
			【公共土木施設】	

政策の状況

政策で取り組む内容

被災した公共土木施設については、復興を支える重要な基盤であることから、各事業主体が一丸となって、着実かつスピーディーな復旧に取り組んでいく。また、県民の命と生活を守り、震災を乗り越え、更なる発展につなげる県土づくりを図るため、道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進、海岸・河川などの県土保全についても取組を進める。
 特に、東日本大震災により大きな被害を受けた沿岸地域の復興まちづくりに重点的に取り組むとともに、大津波対策や防災道路ネットワークの構築などにより、内陸部も含めた県土全域で、災害に強いまちづくり宮城モデルの構築を推進する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成28年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
1	道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進	116,097,894	公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の執行状況(%)	85.3% (平成28年度)	B	概ね順調
			主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計]	40橋 (平成28年度)	C	
			仙台塩釜港(仙台区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)	175,001TEU (平成28年)	A	
2	海岸、河川などの県土保全	140,623,129	比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された海岸数(海岸)	21海岸 (平成28年度)	C	概ね順調
			比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された河川数(河川)	1河川 (平成28年度)	A	
			地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備率(%)	100.0% (平成28年度)	A	
3	上下水道などのライフラインの整備	11,963,807	緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業の進捗率(%)	37.8% (平成28年)	A	概ね順調
4	沿岸市町をはじめとするまちの再構築	49,561,031	防災公園事業の着手数(箇所)[累計]	20箇所 (平成28年度)	A	概ね順調
			住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地地区画整理事業地区数(地区)[累計]	24地区 (平成28年度)	B	
			住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数(地区)[累計]	188地区 (平成28年度)	A	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・東日本大震災で被災した沿岸地域の復興まちづくりの早期実現や、県土の更なる発展のため、公共土木施設の着実かつスピーディーな復旧復興事業を4つの施策にまとめ取り組んだ。</p> <p>・施策1「道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進」については、公共土木施設災害復旧事業が、1,534か所中、1,483か所で完成するなど、復興に向けた施設整備が進捗している。また、仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量が、東日本大震災の影響による大幅な落ち込みから順調に回復し目標値を上回る結果となっている。その一方で、橋梁の耐震化においては、40橋が完成したものの入札不調などにより目標に届かなかった。ただし、この他にも予防保全的な補修も合わせ56橋で耐震化が完了し、施策として、「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策2「海岸、河川などの県土保全」については、住民との合意形成や用地取得に多大な時間を要したことにより完工数が海岸・河川合わせて14か所となっているが、被災した海岸保全施設等のうち59海岸、河川施設は全ての箇所において本格的な工事に着手しているほか、土砂災害対策については、土砂災害警戒区域等の指定が着実に進んでおり、土砂災害発生箇所の整備も完了し大きな減災効果が期待できることから「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策3「上下水道などのライフラインの整備」については、上下水道処理施設の復旧が完了し、さらに、緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業では、入札不調等による工事の遅れもあるが整備率の目標値は達成していることから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策4「沿岸市町をはじめとするまちの再構築」については、防災公園事業の着手数、防災集団移転促進事業地区数は目標値を上回る結果となっているが、被災市街地復興土地区画整理事業地区数は地域住民との合意形成に時間を要している地区もあり達成率は82.1%であることから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>・以上により、政策の目標である「公共土木施設の早期復旧」については、目標指標の達成状況の外にも、三陸自動車道の延伸による県北沿岸地域と仙台都市圏の接続などの高規格道路の整備、国道398号戸倉・波伝谷復興道路の供用など道路整備が着実に進展しており、被災地である沿岸地域へのアクセス向上や、復興まちづくり事業の促進、交流人口、産業活動における物流等の強化が図られた。また、災害に強いまちづくり宮城モデルの構築に向けた、みやぎ県北高速幹線道路整備、震災復興記念公園整備、防災集団移転促進事業は、着実に事業が進捗しているほか、貞山運河再生・復興ビジョンに基づく運河の復旧・復興については、多くの県民が参加し、本年度も継続した取組が出来たことなど、これらの事業については着実に事業が進捗している。</p> <p>・仙台空港国際線利用客数については、仙台空港民営化の取組により、前年比42.8%増と大きな成果となっている。</p> <p>・一方、海岸・河川復旧事業については用地買収や地元との合意形成、橋梁の耐震化事業については入札不調など、それぞれ不測の時間を要している状況にある。</p> <p>・「公共土木施設の早期復旧」における政策全体としての評価については、海岸の災害復旧事業は工事が完了した海岸は21海岸にとどまるが、地元との防潮堤高の合意も着実に図られ工事着手率は96.7%となっており、全体的には計画どおりに事業が進捗していることから、「概ね順調」と評価している。</p>	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p>・災害復旧については、適正な進行管理が必要となっている。</p> <p>・上下水道の整備などのライフラインの整備や高速道路網の整備は県土の発展のため着実な事業執行が必要である。</p> <p>・復興まちづくりの進捗に伴う新たな課題対応への市町支援が必要である。</p>	<p>・事業の進行管理については、これまで進捗状況を確認し期限内完成を目指してきたところであるが、一部の事業について、地元住民との合意形成の難航や数次相続などの用地隘路案件に係る土地収用へ向けた事業認定手続きなど、時間を要する案件があることから、「契約ベースの事業進行管理」や工事履行報告書を活用した「工事進捗状況管理」など、重点的な進行管理を実施する。加えて、平成32年度事業完成見込み、地元未合意、全部中止工事等の重点的な進行管理が必要な事業については、「重点進行管理部会(1回/2ヶ月)」による進行管理に取り組む。</p> <p>・ライフラインの確保については、生活に密接する施設であり復旧工事は完了しているところであるが、通常事業についても計画どおり事業の進行管理を図る。高規格道路網の整備については、三陸沿岸道路やみやぎ県北高速道路(復興支援道路)等の整備に向け、各事業の進行管理に取り組むほか、必要な予算の確保に向けた取り組みを進める。</p> <p>・復興まちづくり事業については、これまでと同様に進捗を把握し、市町ごとの課題の抽出、解決に向けた市町職員向けの勉強会、工事着手に向けた調整・発注計画支援、供給開始のための手続きなどの協力を行うほか、市町、県のマンパワー確保がまだまだ必要であることから、人員の確保については、国や他自治体に継続した職員派遣等の要請を行う。</p> <p>・また、復興まちづくりの進捗に伴う事業計画の見直し、新規事業箇所の追加、移転元地の活用など新たな課題に対応した事業の進捗把握と市町毎の課題抽出とその解決に向け、復興期間の終了までに復興の道筋がつかう被災市町を支援する。</p>